

## 第1 主な検討課題

- 1 父母の離婚後の子の養育の在り方（離婚後共同親権・共同養育）  
以下の課題について、子どもの最善の利益を図る観点から、検討を行う。
  - ・「親権」概念の整理
  - ・離婚後の親権制度の見直しの当否
  - ・離婚要件の見直し（養育計画の作成の促進等）の当否
  - ・養育費の確保や面会交流の促進を図る方策 等
- 2 普通養子制度の見直し
- 3 離婚時における財産分与制度の見直し

## 第2 検討方法

昨年11月に民事法研究者、裁判実務家等を中心とした研究会を立ち上げ。今後、論点整理をした上で、必要に応じて法制審議会への諮問を検討。

研究会資料及び議事要旨を、商事法務研究会のホームページで公開。

### 〔研究会委員〕

大村 敦 志	学習院大学大学院法務研究科教授（座長）
青竹 美 佳	大阪大学大学院高等司法研究科准教授
池田 清 貴	弁護士（東京弁護士会所属）
石綿 はる美	東北大学大学院法学研究科准教授
窪田 充 見	神戸大学大学院法学研究科教授
久保野 恵美子	東北大学大学院法学研究科教授
佐野 みゆき	弁護士（東京弁護士会所属）
畑 瑞 穂	東京大学大学院法学政治学研究科教授
細矢 郁	東京家庭裁判所部総括判事（五十音順）

### 〔関係省庁等〕

法務省民事局  
厚生労働省子ども家庭局  
最高裁判所事務総局家庭局

## 第3 開催状況

- ・第1回会議 令和元年11月15日
- ・第2回会議 令和元年12月17日
- ・第3回会議 令和2年 1月28日
- ・第4回会議 令和2年 5月19日
- ・第5回会議 令和2年 6月16日
- ・第6回会議 令和2年 7月 7日
- ・第7回会議 令和2年 7月21日